

# 「ニューエコノミー」とはなんであったのか

青木 健 *Takeshi Aoki*

杏林大学社会科学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

1990年代米国経済はITをテコに高成長を謳歌した。この間、一時期ITは景気循環とインフレを克服し、さらに過剰在庫をなくすなどともてはやされ、経済の「ニューパラダイム」の到来と称されたことがあった。一方、ローレンス・クライン・ペンシルバニア名誉教授は1997年当時、米国経済はインフレなき好況を実現しているが、「ニューパラダイムの出現を示唆するものではない。その概念はありふれたビジョンである。きちんとした経済分析に基づいているわけではない。数年間の好成績に対する『条件反射』にすぎない」といていた。どちらが正しかったのか。それを検証する格好の事態が発生した。米国の景気が後退したのである。

## グリーンズパンのご託宣

1992年以降2000年まで、10年近くの長期にわたって米国は高成長を謳歌した。この間の平均経済成長率は高成長を画した1960年代の4.3%（1960～73年）に次ぐ3.7%（92～2000年）という高いものであった。とりわけ1997年から2000年にかけて、米国の経済成長率は4%以上という高率であった。1990年代後半から情報と通信が融合したインターネットを動因とするIT革命が世界的に進行し、その最先端にいた米国の多くのエコノミストは「IT普及による生産性向上」により、米国経済は持続的成長軌道に乗ったと確信するようになる。

この確信は短期的結果である1997年以降の米国経済の優れたパフォーマンスで実証されたが、それを予感させる状況の中、1997年7月にグリーンズパンFRB議長は、当時進行中と目された歴史的構造変化が低いインフレと成長持続の主因で、その構造変化は「100年に1度が2度の現象かもしれない」と議会で証言した。そして同年同月、米国政府は97年の米国の実質経済成長率を当初発表（2月時点2～2.5%）よりも3～3.25%へと大幅に上方修正する一方、消費者物価上昇率を2.25～2.5%（同2.75から3%）と下方修正した。それまで2%強と見られてきた米国経済の潜在成長率を超えてもインフレが高進しないということで、これは「ニューパラダイム」と呼ばれた。

グリーンズパン氏は先の証言で同時に「低失業率とインフレの関係には様々なる評価があるが、解明にはあと数年かかる」と留意している。その後、米国経済はそれを検証し得る経験を積み、さらにデータを蓄積した。『2001年米国経済白書』は1997年以降の米国経済の好調さを本格的に分析している。これを「IT普及による生産性向上」という観点から整理すると、以下ようになる。

93年第1四半期から2000年第3四半期までの経済成長率は年率4.0%と1973～93年の平均（2.5%）よりも高い。生産性成長率は95年第4四半期以来年率3%で、その趨勢成

長率は73～95年のその2倍以上である。つまり経済成長率の75%が労働生産性向上によるものである。インフレ率は1973～93年の年率6.1%から95～99年には2.3%にまで低下した。有給職の数は93年の1月以降2,200万人以上増加し、2000年には雇用人口の割合は記録上最も高い水準に達した。同年9～10月の失業率は3.9%にまで低下し、30年間で最低となった。所得も確実に上昇している。これは家計所得の成長率が最低分位、第2分位、中間分位で1973～93年のマイナスから1993～99年にはプラスに転じていることに象徴される。以上のような米国経済の優れたパフォーマンス、つまり急速な生産性成長、所得の増加、低い失業率と適度なインフレーションの成果こそが「ニューエコノミー」であり、これはテクノロジー、ビジネス慣行と経済政策における相互補完的な結合から生じたものである。「ニューエコノミー」を創出したのはITとその効果を補強している要因（組織変化と健全な経済政策）である。

#### 『労働生産性の加速化』

1992年以降の米国経済のパフォーマンスは極めて優れたものである。それを支えたのは労働生産成長率である。しかし経済成長の持続性に着目するならば、労働生産性の上昇ないしその成長率の要因が分析されなければならない。その有力な手法として「成長会計」があり、これを用いて『2001年米国経済白書』は以下のように分析している。

1) 90年代の労働生産性成長率は年率3.01%とそれ以前の1.39%（1973～95年）に比べて大幅に上昇している。

2) 景気循環効果を除く「構造的労働生産性」

の上昇率は90年代2.97%とそれ以前の1.39%を大きく上回っている。ところで「景気循環効果」とは何か。短期とりわけ景気回復期における労働生産性の上昇は過大評価されがちである。景気後退期に入ると企業は稼働率を低下させるとともに人員を削減するが、その後に景気拡大局面に突入しても、一般に雇用を回復させることはいない。この時、有効需要が回復するにつれて、企業は雇用数を一定としつつむしろ労働時間の延長や人員の再配置などの対応を行う。それゆえ生産性は必ず改善する。米国でもそうした状況が1990年代前半の景気回復期に見られた。事実、1991年の不況から92年の景気回復期において、生産性は3.7%伸びたが雇用は0.7%しか増えなかった。稼働率は1.1%増加した。そして1973～95年からその後の生産性成長率を見ると、明かに95年を境に屈折点と上昇の加速を認めることができる。その後の生産性のトレンドを見ると、上昇の一途をたどり、景気循環上昇局面を脱し、90～91年不況からの「景気不況からの景気回復の生産性押し上げ効果は、95年までには消滅」した。

3) 「成長会計」に従い、労働生産性成長率から資本サービスと労働力の質による貢献分を除く「構造的TFP」は、90年代には年率1.59%とそれ以前の0.40%に比べて4倍近い伸びを記録した。これが90年代における米国経済の持続的成長をもたらした。

4) 「構造的TFP」を「コンピュータ・セクターTFP」と「コンピュータ・セクターTFPを除いたTFP」に分離すると、90年代において前者が年率0.36%、後者は同1.22%とそれ以前の各々0.18%、0.22%と比べていずれも大きく上回っている。

5)「好循環」の完成。こうした持続的な成長と93年の赤字削減法および97年の超党派予算合意で財政支出抑制の歯止めがかけられ、レーガン政権が巨大化させた財政収支の赤字は98年に劇的に黒字に転化した。財政規律の改善と「経済」成長は投資を促進する金利の低下をもたらした。民間セクターの急激な成長への潜在的可能性を実現する投資を誘発することになった。投資は成長のエンジンとなるだけでなく、新技術を獲得するという機能もある。財政規律は、公債を賄うために使用されなければならない貯蓄を削減することによって、強力な投資への道を切り開いた。これにより好循環ができあがった。93年の正しい政策はより小さな赤字、より低い資本コスト、より高い投資、作業場でのテクノロジー増進およびより速い経済成長の連鎖反応に火をつけた。赤字が黒字に転換した際に、好循環は回り続けていた。

6)「ニューエコノミー」の最も重要な側面は、経済がハイテク化していくことよりも、ITがあらゆる分野で特にオールド・エコノミーの企業の効率を改善していくということである(ロンドン・エコノミスト誌)。この点に関し、『2001年米国経済白書』は、「1990年代の生産性加速化」という自信を背景に、「ITセクターは、それ自身生産性成長に直接的な押し上げ効果をもたらしている」、「経済全体を通じたITの広がり、資本深化の主要な要因であった」、「ITセクター以外では、組織のイノベーションとITのより適切な利用方法が、技能労働者の生産性を押し上げつつある」と分析している(前項4での「コンピュータ・セクターTFPを除いたTFP」が「コンピュータ・セクターTFP」を大きく上回るのを示唆しているのであろう)。まさに米国経済はロンド

ン・エコノミスト誌が指摘するように進んでいるかに見えた。

7)こうした米国経済のパフォーマンスにより、一時期、ITは景気循環とインフレを克服し、さらに過剰在庫をなくすなどともてはやされた。しかし『1998年米国経済白書』は「景気循環を克服したとの主張は相当懐疑的な目で考察されるべきである」と指摘していた。『2001年米国経済白書』では「経済は依然として景気変動を受けやすい」と指摘する一方で、「統計的に95年以降の生産性の加速が全く循環性でないことを示唆している」とも分析している。しかし「構造的生産性の趨勢におけるシフトの事実はどれほど恒久的かについてはわれわれに何も語っていない」とも指摘する。

#### 格好の検証機会

一体何が正しいのか。これを検証する格好の事態が発生した。米国の景気が後退したのである。米国経済は2001年に入ると一段と不況色を強め、ITは成長のエンジンから一転して不況の源という様相を呈した。ITバブルの崩壊を震源とする不況は世界にも波及し、まず東アジア諸国を直撃した。IT革命は一時期景気循環を克服したともてはやされたが、これは事実によって否定された。

1990年代において米国の景気を上昇させたのも後退させたのも、とりわけIT関連投資である。まずIT産業自身のIT機器とソフトウェアへの産業支出(名目)は、1992年の1,980億ドルから99年には4,070億ドルにも達し、全体の設備支出に占める比率は44%から46%に高まった。しかも投資パターンはソフトウェアにかなりシフトしている。これを受けて全産業のコンピュータ・ハードウェアの資本ストック

の年間伸び率は、90年代前半の16.3%から後半には33.7%に加速した。一方、米国全体の資本ストックの95%をカバーする他のすべての資本化率は年率1%以下である。資本支出増大の要因はコンピュータおよび周辺機器さらにソフトウェアの価格低下である（このIT価格の低下が米国のインフレを抑えた）。この価格の低下が特にITに対する過剰投資を誘発してしまった。しかし投資の拡大とともにその限界効用は逡減していく。米国経済はついにバランスを崩してしまった。2001年上半期でビジネス投資は年率15%も低下したという。さすがに「労働生産性の加速化」をもたらしたTFPといえども大幅な投資下落を食い止めるほど頑健でなかった。そもそもITセクターの米国経済に占める比重（GDP比）は2000年で8.3%と決して大きくない（日本6.5%、欧州4.0%）。ITに成長期待の負荷をかけ過剰投資を行った。

90年代後半に見られた生産性加速はsustainableであるのか、一回限りの現象（a onetime transition）であるのか、という論争（Paula De Masi et al.）も決着をみた。

労働生産性の持続性を担保するには不断の技術革新しかない。ITに即していうならば、B to B、B to C、one to one マーケット（顧客1人のニーズに対応する取引）をはじめ、SCM（生産の全工程の最適化を目指す）、CRM（顧客満足度の最大化を図る）、KM（組織内での知識の共有を図る）などのソフトであろう。これらは初めて採用する企業や人間にとってはその時、技術革新であろうが、一度採用してしまえばもはや通常技術でしかない（ましてやそれが普及した時期に労働力市場に参入した労働力に

とっては当たり前となる。コピー機やFAXを想起すればよい）。新技術の採用は以前の段階に比べて生産性の向上をもたらす。歴史的経験から、新技術が生産性に重要な効果を与えるのは普及率が半分を超えてからである。米国でコンピュータの普及率が50%を超えたのは最近のことであり、1997年において米国では雇用の48%がInternetを使用していた。この過程が米国の生産性の加速をもたらしたのであろう。その後の生産性の向上は新技術を採用していない分野への波及テンポであり普及率であろう。しかしかつて企業革新をめくり流行したりエンジニアリング、コアコンピタンスやe-マーケット・プレスなどあったが、廃れたものが少なくない。これからも様々な分野でIT技術やインターネットが活用されるであろう。しかし、従来に比べると、より高度な分野や、より技術的に難しい製品が求められるようになり、しかもそれは局部的で相互関係がなく、しかも試行期間が長くなり、製品化するまでには時間を要するようになるであろう。米国においてこれまで見られたIT技術とその活用による生産性向上の恩恵はほぼ終了し、これからは次の収穫を求めて第2段階に向かうことになる。

#### [参考・引用文献]

- 平井規之監訳『2001年米国経済白書』『1990年米国経済白書』毎日新聞社  
竹中平蔵監修・手嶋彩子編『デジタルエコノミー2001 日本とアメリカ』フジタ未来経営研究所2001年  
熊坂有三・峰滝和典『ITエコノミー』日本評論社2001年  
青木健・馬田啓一『経済検証/グローバリゼーション』文眞堂2001年  
Paula De Masi et al. "Who Has a New Economy?," Finance & Development, IMF, June 2001